



本報告会では、平成16年8月～平成17年7月末日までに、建設技術審査証明協議会会員より審査証明書の交付を受けた最新の建設技術139技術の中から発表を希望した35技術について、技術発表とパネル展示などをご紹介します。

【開催日時】 平成17年 10月25日 (火) AM.10:30～PM.4:45
10月26日 (水) AM.10:00～PM.3:30

【入 場】 無 料 (申込み不要)

【会 場】 都市センターホテル 7F

東京都千代田区平河町2丁目4番1号 TEL.03-3285-8211 (代)

- 地下鉄 有楽町線 「麹町駅」半蔵門方面1番出口より徒歩4分
- 地下鉄 有楽町線 半蔵門線 「永田町駅」5番出口より徒歩4分
- 地下鉄 南北線 「永田町駅」9番出口より徒歩3分
- 地下鉄 丸の内線 有楽町線 「有楽町線丸の内線」D出口より徒歩8分
- 地下鉄 半蔵門線 「半蔵門駅」1番出口より徒歩10分
- JR中央線 「四ッ谷駅」麹町出口より徒歩14分
- 都バス 平河町2丁目「都市センター前」下車
(新橋駅～市ヶ谷駅～久松駅)
- 首都高速 霞ヶ関出口より5分



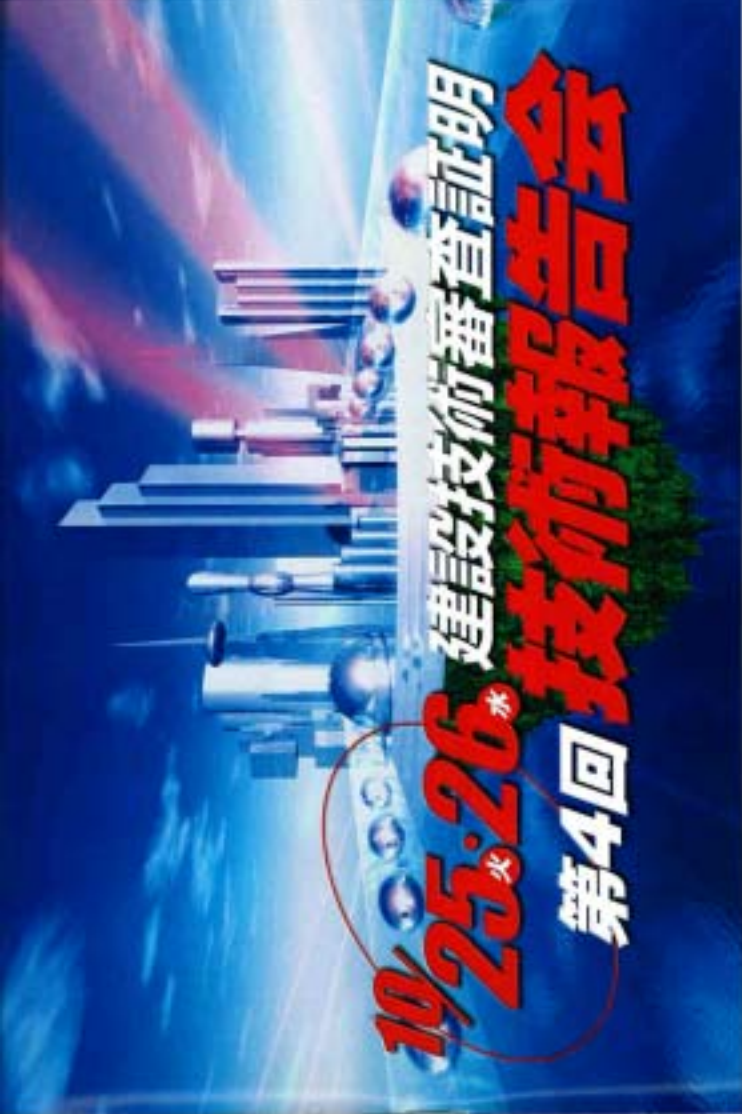
※駐車台数に限りがありますので、なるべく公共の交通機関をご利用ください。

【お問い合わせ】

建設技術審査証明協議会 第4回技術報告会担当事務局
(財)先端建設技術センター 普及振興部内

TEL.03-3942-3992 FAX.03-3942-0424

URL <http://www.jacic.or.jp/sinsa/>



PROGRAM [プログラム]

主催

建設技術審査証明協議会

(財)国土技術研究センター／(財)土木研究センター／(財)日本建設情報総合センター／(社)日本測量協会／
(社)日本建設機械化協会／(財)ダム技術センター／(財)日本建築センター／(財)建築保全センター／
(財)砂防・地すべり技術センター／(財)道路保全技術センター／(財)下水道新技術推進機構／
(財)先端建設技術センター／(財)都市緑化技術開発機構／(財)日本地函センター

後援

国土交通省／独立行政法人土木研究所／独立行政法人建築研究所／(社)土木学会／
(社)全日本建設技術協会／(社)日本下水道協会／(社)建設コンサルタンツ協会／
(社)全国土木施工管理技士会連合会／(社)全国建設業協会／(社)日本土木工業協会

平成17年度
本報告会は 国土交通省 国土技術研究会 と別荘会場でを行います。

土木学会継続教育 (CPD) プログラムに設定されています。

(CPD単位:10.5)

発表「技術名称」一覧

- A 地下空間技術**
 - No.01 **コッター・クワックジョイントセグメント**
〈くまび締結方式によるセグメント組立工法〉
〔審査証明依頼者〕 前田建設工業(株)
 - No.02 **シントーリトレンチ**
〈耐圧性に優れた浸透型流出抑制施設〉
〔審査証明依頼者〕 大同コンクリート工業(株)
- B 地中構造物技術**
 - No.03 **FB9工法**
〈鋼管中掘先端掘削・掘削機を回転体として掘削する工法〉
〔審査証明依頼者〕 丸森土木(株)、伊藤工業(株)、(有)内堀建設、(株)谷内機械、日本ベース(株)、(有)前田組
- C 理棒・鉄筋技術**
 - No.04 **Head-bar**
〈プレート状着型せむ断端補強筋〉
〔審査証明依頼者〕 大成建設(株)、YSL-JAPAN(株)
 - No.05 **OS7-ブクリップ**
〈鋼筋式鉄筋継手〉
〔審査証明依頼者〕 岡部(株)
- D 高架・河川・海洋空間技術**
 - No.06 **SET工法における水中接合技術**
〈バルクヘッドを用いない沈埋トンネルの水中接合および止水技術〉
〔審査証明依頼者〕 大成建設(株)
- E 地盤改良・斜面防護技術**
 - No.07 **ネットワークドレーン工法**
〈格子状に配置した水排水ドレーンを併せて軟弱地盤圧留促進工法〉
〔審査証明依頼者〕 前田建設工業(株)、東洋建設(株)、国土総合建設(株)、大洋基礎(株)
 - No.08 **Multi CO-MIX**
〈クワックジョイント用セメントミルク配合仕置装設装置〉
〔審査証明依頼者〕 前田建設工業(株)、日精建設(株)
 - No.09 **ロックピース**
〈砕石敷層を固化した透水性舗装材及び埋戻し材〉
〔審査証明依頼者〕 第一産業運輸(株)
 - No.10 **拡縮コラム工法**
〈地盤改良工法〉
〔審査証明依頼者〕 松村組、麻生フォームクリート(株)
 - No.11 **アイ・マーク工法II**
〈セメント系固結材を用いた深層混合処理工法〉
〔審査証明依頼者〕 (株)トランス
 - No.12 **スーパー・アイ・マーク工法**
〈セメント系固結材を用いた深層混合処理工法〉
〔審査証明依頼者〕 (株)トランス
- F コンクリート・アスファルト技術**
 - No.13 **ダクトアルフォーム**
〈超強度繊維織物織造マルチタルを用いた高耐久低弾性肉埋設型枠〉
〔審査証明依頼者〕 太平洋セメント(株)
- G 測量・計測技術**
 - No.14 **GNSS測量システム**
〔GPSとGLOWASSを使用した高精度測位システム〕
〔審査証明依頼者〕 (株)トランス
- H ダム・砂防・堤すべり技術**
 - No.15 **NIMクワラントアンカー**
〈堤すべり防止工事におけるのり面安定のための、耐久性に優れた新素材を用いたクワラントアンカー技術(維持管理・更新技術)〉
〔審査証明依頼者〕 (株)高島、(株)興和、東京製鋼(株)、積水化学工業(株)
 - No.16 **サリカプロップ**
〈エンジニアリングを用いた半冠水地盤化用資材〉
〔審査証明依頼者〕 (株)アオノ、(株)イノサワ、(株)エーハイブ、(株)興和、日本緑創(株)、原総業(株)
- I 防食・防腐技術**
 - No.17 **SEEE系タグラウンドアンカー工法**
〈タイプアンカーA型、U型、M型〉
〔審査証明依頼者〕 (株)エスイー
 - No.18 **構ビーム式HBO処理**
〔審査証明依頼者〕 北生機務(株)、(株)アミーノソリューションズ
 - No.19 **INSEM-ダブルウォール(DW)工法**
〔審査証明依頼者〕 北生機務(株)、(株)アミーノソリューションズ
 - No.20 **INSEM-SBウォール工法**
〔審査証明依頼者〕 北生機務(株)、(株)アミーノソリューションズ
- J 防食・防腐技術**
 - No.21 **I-Cap工法**
〈コンクリート表面にI-Capを施工する工法〉
〔審査証明依頼者〕 本原建設、(株)東洋建設、(株)不動建設(株)
 - No.22 **コンステックAG-Jシステム(除去工法)**
〈付着アスベスト粉じん抑制防止処理技術〉
〔審査証明依頼者〕 (株)コンステック
 - No.23 **かみ合わせ鋼板巻立て工法**
〈鋼板型機械巻立てによる既設構造物の耐震補強工法〉
〔審査証明依頼者〕 清水建設(株)
 - No.24 **ハイブリッドシート工法**
〈特殊ラミネートシートによるコンクリート構造物のひび割れ防止工法〉
〔審査証明依頼者〕 ショーボンド建設(株)
- J その他技術**
 - No.25 **タケコート・1000**
〈ツヤ消しコーティングボルト・ナット・盤金〉
〔審査証明依頼者〕 (株)竹中製作所
 - No.26 **SQS防水材**
〈超遠征化ポリウレタン樹脂吹付塗膜防水材〉
〔審査証明依頼者〕 みらい建設工業(株)、みらいジオテック(株)、三井化学産業(株)
 - No.27 **UD-HOMET**
〈大規模対応型 高層階層高層混合構造物工法〉
〔審査証明依頼者〕 大成建設(株)、成幸工業(株)、成和機工(株)
 - No.28 **仕口タンパー**
〈木造軸組補強構法〉
〔審査証明依頼者〕 (株)海地組、三和テック(株)、昭和電線電機(株)、スターパル工業(株)、カネノウ(株)
 - No.29 **ダンペー工法**
〈下水道管まわりの養生工法-製管工法-〉
〔審査証明依頼者〕 (株)クボタ、(株)クボタ建設、(株)大阪防水建設社
 - No.30 **ピンラックコレクタ**
〈ピンラック式汚泥かさ寄せ機〉
〔審査証明依頼者〕 日立機工工業(株)、(株)丸島アークシステム、ユニチカ(株)
 - No.31 **エアバット式鋼製起伏堰(ハイブリッド起伏堰)**
〈下水道用起伏堰〉
〔審査証明依頼者〕 丸高アークシステム、前澤工業(株)
 - No.32 **まじり**
〈高速織物ろ過装置〉
〔審査証明依頼者〕 エニチカ(株)、(株)クボタ、JFBエンジニアリング(株)、月島機械(株)、三菱工業(株)
 - No.33 **汚泥可溶化装置**
〔審査証明依頼者〕 (株)神興環境ソリューションズ
 - No.34 **低動力型攪拌機**
〔審査証明依頼者〕 (株)タカマ
 - No.35 **Newネットコップ工法**
〈投接部木と現地養生土を利用した法面護工工法〉
〔審査証明依頼者〕 (株)熊谷組、(株)アファック

ごあいさつ

わが国の社会全体が、少子・高齢化社会、地球規模での環境問題等といった課題に直面している現在、国民生活と経済活動の基盤を支えている建設分野の発展は引き続き重要な課題となっています。

そのため、住宅・社会資本整備を下支えする建設産業における技術開発が不可欠であり、より良いものを、安く、タイムリーに、かつ安全に社会へ提供を可能とする新技術の開発が求められています。また、新技術の開発にあたっては、産学官の連携を図り推進することが重要であり、とりわけ、民間の技術力を主体とした技術開発に期待するところは極めて大きいものがあります。

建設技術審査証明協議会の会員は、民間において開発された新しい建設技術の活用促進に寄与することを目的として、研究開発された新技術を対象に技術審査を行い、その結果を客観的に証明して、これら技術の普及活動に努める建設技術審査証明事業を実施しています。

本技術報告会は、建設技術審査証明協議会における普及活動の一環として開催するものであり、第4回技術報告会は、建設技術審査証明事業において、当協議会会員が平成16年8月から平成17年7月の間に技術審査を実施して審査証明書を交付した各分野の優れた技術について、行政関係者並びに一般の方々へ広く紹介することにより、新技術の活用促進に寄与することを目的として開催するものです。

これを機会に、これらの新技術が皆様方に積極的にご活用され、効率的な住宅・社会資本整備に寄与するとともに、さらなる技術開発が進められることを期待しております。

最後に、本報告会の開催にあたり、ご後援をいただいた国土交通省をはじめ、関係団体の皆様にご厚く御礼申し上げます。

平成17年10月

建設技術審査証明協議会
委員長 吉永一夫
(財団法人国土技術研究センター理事)

